鎌倉市公共施設再編計画見直しの概要（第４回委員会時点案）

１　見直しの背景・目的

鎌倉市公共施設再編計画（平成 27 年３月策定）は策定から約 12 年が経過し、公共施設に対する市民ニーズや物価高騰などの市を取り巻く社会環境が変化していること、また、令和７年度（2025 年度）に中期計画が期間満了したこと及び令和８年度（2026 年度）を初年度とする鎌倉市総合計画が策定されたことから、本計画を見直すこととしました。

これまでの計画期間の中では、複合化や集約化が進んだ事業がある一方で、市民や地域との合意形成や将来を見通せない社会情勢への対応などの困難さが課題として見えてきていることから、この見直しでは、計画に柔軟性を備えたうえでより実効性を持たせることを主眼とした見直しを行いました。

２　見直しの趣旨・ポイント

(1)　実現性・柔軟性を重視

「地域拠点校」を前提とした効率や効果を重視した、一括・画一的な複合化方針を見直し、学校等の建替え機会を捉えて、地域の意見を聞きながら柔軟に周辺施設等の複合化を検討する方針としました。

また、施設更新等の際の進め方として、施設更新等の検討時に考慮する事項をまとめるとともに、事業実施に向けた取組方針を作成することとし、その進め方（検討開始段階でのアクション、市民への情報発信や意見聴取の時期等）を定めました。

該当箇所：４－２（３）複合化の考え方
４－３　マネジメントの進め方
４－４（１）施設別再編方針　など

(2)　財政平準化を推進

柔軟な複合化への見直しに伴い、60 年と設定していた試算上の耐用年数について、長寿命化（70～80 年を目標と設定する）も組み合わせることで、建替えにかかる財政負担のさらなる平準化を図ります。

該当箇所：３－１（２）公共施設マネジメントの３つの柱②
４－１（１）基本手法の考え方　など

(3)　公的不動産の利活用を再編計画へ組込み

「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」を再編計画に統合し、梶原四丁目用地や扇湖山荘などの低未利用な公的不動産の利活用の方針を再編計画に一本化して、利活用に取り組みます。このうち、梶原四丁目用地については、これまでの研究・開発系の用途に加え、観光資源の有効活用としての宿泊系を含めた企業誘致と、現在協議を行っている神奈川県企業庁による配水池整備との両立を図る方針を追加しました。また、深沢地域整備事業、新庁舎等の整備、市庁舎現在地については、個別の施設整備計画等に沿って整備の検討を進めます。

該当箇所：４－４（１）施設別再編方針　12 公的不動産
資料編　２公的不動産リスト

３　その他の更新事項

(1)　公共施設マネジメント方針の更新（３－１）

単に行政機能や公共施設を維持するために複合化や集約化を進めるのではなく、よりよい機能提供やよりよい施設となるようにマネジメントを進めることがわかるよう、表現や記載方法を更新しました。

(2)　再編コスト・再編目標等の更新（３－２，４－５）

【再編コスト・再編目標】

施設の更新等コストは、従来型の施設更新（今ある施設をすべて建替える）場合、年平均で約 62.9 億円（28 年間で 1,760 億円）となりました。一方、投資的経費の直近６年間の実績は年平均約 19.1 億円で、更新コストとの差は残りの計画期間 28 年間で約 1,226 億円（年平均約 43.8 億円）となります。

再編計画では、この差額の解消を目標に、マネジメントに取組むこととします。

【再編シミュレーション】

長寿命化を前提（施設更新時期を 60 年→80 年とする）とした場合、更新コストは年平均約 43.5 億円（28 年間で 1,218 億円）で、約 542 億円のコスト削減効果があることがわかりました。

さらに、長寿命化に加えて、複合化・集約化を進めた場合、更新コストは年平均約 39.7 億円（28 年間で 1,112 億円）で、約 648 億円のコスト削減効果があることがわかりました。

(3)　地域ごとの施設リスト等を掲載（４－６）

市民が公共施設マネジメントをより理解しやするするため、これまでの施設分類別の表記だけでなく、地域ごとの特徴、データ、施設リストを掲載します。

（別紙）再編方針などの更新内容一覧（第４回委員会時点案）

	見直し版の再編計画の再編方針（新） ※順不同（右欄との対称合わせ）	現在の再編計画の再編方針（旧） ※掲載順	備考
（１） 本庁舎・支所	◆市役所本庁舎（現在地）と新庁舎（深沢地域整備事業用地）は、個別計画に沿って図書館や生涯学習機能等との複合化を目指す。	◆市役所本庁舎は、深沢地域整備事業用地（行政施設用地）において機能集約・複合化し、新庁舎の整備を進める。	更新
		◆市庁舎現在地は、鎌倉庁舎として整備し、オンラインも活用しながら、現在の市役所１階で対応している主な手続や相談に対応できるよう、行政機能を配置する。	上記に統合
	◆支所の有する地域活動への支援機能を維持し、学校施設等の核となる施設への複合化を図る。行政手続については、利用状況や行政 DX の取組状況等を見据えながら、オンライン化や民間施設（コンビニエンスストア等）の活用などを図り、行かなくてもよい市役所の実現を目指す。	◆行政サービスのオンライン手続など行政 DX の取組状況を見据えながら、支所業務のあり方を検討し、行かなくてもよい市役所の実現を目指す。	更新
		◆地域活動への支援機能は、５つの行政地域で継続し、多世代が交流できる機能として地域拠点校等（「(3) 学校施設」P.100 参照）に配置・統合する。	上記に統合
	◆市民サービスコーナー（大船ルミネウィング内）は継続する。	◆市民サービスコーナー（大船ルミネウィング内）は継続する。	
（２） 消防施設	◆災害等に対応するため、鎌倉市全体の消防力を確保した上で、消防救急活動に支障をきたさない範囲・影響の少ない場所で、消防署・出張所・消防団器具置場の複合化・移転・統合を目指す。（消防本部及び深沢出張所の深沢地域整備事業用地での複合化、鎌倉消防署及び浄明寺出張所の移転・統合、玉縄出張所の改築・複合化の検討）	◆鎌倉市全体の消防力を確保した上で、消防救急活動に支障をきたさない範囲で消防施設（消防団器具置場を含む）の配置見直しを行い、消防署・出張所等の複合化・移転・統合を行う。	更新
		◆津波浸水に対応するため、津波の影響の少ない場所への移転や堅牢な建物への建替えなどの整備を行う。	上記に統合
	◆消防本部及び深沢出張所は、個別計画に沿って新庁舎との複合化を目指す。		追加

（３） 学校施設	◆学校施設は、学校整備計画（令和６年(2024 年)３月）に沿って、建替えや長寿命化等に取り組む。施設の更新に合わせ避難所機能の強化を図る。	◆施設の更新に関しては、長寿命化の可能性も含めて検討し、適切な手法を選定する。	更新(学校整備計画と整合)
		◆小学校の建替え等の際は、子どもの家・放課後子どもひろばの複合化を前提に整備する。	下記に統合
	◆各学校の建替え等の際は、核となる施設として他施設との複合化を図るものとし、学校更新時の建築的余裕や地域性を鑑み、多様な「知」が集積し、新しい価値を育む施設、多様な世代との交流や地域コミュニティの強化につながる施設として、学校ごとに機能等の検討を行う。	◆各行政地域内に１校を選定し、教育環境の維持向上や安全性等に配慮した上で地域活動支援機能等を統合した地域拠点校として整備する。ただし、新庁舎及び市庁舎現在地に複合化する深沢地域及び鎌倉地域、また、それ以外の地域であっても、学校以外の施設で複合化が進む場合は、地域拠点校のあり方を検討することとする。	更新
	◆校庭や体育館、プール等の地域開放を継続し、地域の生涯学習の拠点となる学校施設を目指す。	◆学校の地域の拠点化の考え方に基づき、小中学校で行っている地域開放（校庭･体育館･多目的室･プール）は継続する。また、地域コミュニティの拠点として、地域や社会の人たちと連携・協働できるコミュニティスペース等を複合化･共有化できる共創空間を整備する。	更新(学校整備計画と整合)
	◆学校プールについては、教職員等の負担の軽減、地域開放によるプール利用を考慮し、近隣校間でのプールの共有、民間又は市営プールの活用等（こもれび山崎温水プールで一部実施中）により、施設面では段階的な縮小を図る。	◆総合体育館屋内プール（「(9) スポーツ施設」P.114 参照）、こもれび山崎温水プールの活用（一部実施中）、隣接校のプールの共用化の可能性について、学校教育上の課題も踏まえた検討を行い、共用化が可能な学校プールは段階的に縮小する。	更新(学校整備計画と整合)
		◆地域拠点校の検討を考慮した上で、将来の児童・生徒数の見込みに合わせ、学区の見直しや学級数及び施設規模の適正化等、統廃合についても検討を行う。	削除(学校整備で今後の検討事項)

（４） 子ども・青少年施設	◆子どもの家及び放課後子どもひろばは、小学校の建替え等に合わせて、学校との複合化（学校敷地内での施設整備）を図る。	◆子どもの家・放課後子どもひろばは、小学校の建替え等に合わせ小学校校舎と一体的に複合化する。	更新
		◆待機児童（学童保育）対策として、民間学童保育事業の参入を促進する。	削除
	◆青少年会館は、類似の役割を担っている機能を含めた多機能化と学校施設等の核となる施設との複合化を図る。	◆施設の老朽化の状況を考慮し、将来的には順次青少年会館を廃止し、従前の青少年会館の機能は、多世代が交流できる機能として地域拠点校等に統合する。	更新
（５） 子育て関連施設	◆利便性向上のため、子育て関連の機能どうしや学校施設等の核となる施設との複合化を図る。	◆利便性向上のため、子育て関連の機能を集約し複合化する。	更新
	◆大船保育園は、拠点保育所整備方針（令和７年（2025年）４月時点修正）に沿って、公私連携型保育所を含む民営化を目指す。	◆公立保育園民営化計画の見直し等に合わせ、将来の公立保育園の配置を検討する。	更新
（６） 福祉関連施設	◆老人福祉センターの役割を整理し、多世代が交流できる拠点としての活用を図るとともに、類似の役割を担っている機能を含めた多機能化の中でと学校施設等の核となる施設への複合化を図る。	◆老人福祉センターの機能を見直し、多世代が交流できる機能として統合することで、サービスの向上を図る。	更新
	◆公共施設内で運営されている民間事業についても、段階的に民間施設等への移転を検討する。	◆公共施設内で運営されている民間事業についても、段階的に民間施設等への移転を検討する。	継続

（7） 生涯学習施設	◆鎌倉生涯学習センターは市役所本庁舎と、深沢学習センターは新庁舎と、それぞれ個別計画に沿って複合化を目指す。	◆鎌倉生涯学習センターの機能は、市庁舎現在地において行政サービス機能等と複合化することにより、生涯学習を推進する拠点としての役割の充実を図る。	更新・統合
		◆深沢地域の学習センター機能（集会室等）は新庁舎整備と合わせて複合化する。 それ以外の地域では、多世代が交流できる機能として地域拠点校等に複合化する。	更新・統合
	◆学習センターは、類似の役割を担っている機能を含めた多機能化と学校施設等の核となる施設との複合化を図る。		一部分割・更新
	◆地域の生涯学習の拠点となる学校施設を目指す取組との連携を図る。		追加（学校整備計画と整合）
（8） 図書館	◆中央図書館は、個別計画に沿って市役所本庁舎との複合化を目指す。	◆中央図書館は、市庁舎現在地の整備に合わせて複合化することにより現在地から移転し、必要な機能を見直し、拠点図書館としての機能の充実を図る。	更新
	◆地域図書館は、学校施設等の核となる施設との複合化を図る。	◆拠点図書館の機能充実に合わせ、各地域の図書館のあり方を検討し、各地域の図書館機能は多世代が交流できる機能と複合化する。	更新
	◆深沢図書館は、個別計画に沿って新庁舎との複合化を目指す。	◆深沢図書館は、新庁舎整備と合わせて複合化する。	更新
（9） スポーツ施設	◆鎌倉体育館、大船体育館及び鎌倉海浜公園水泳プールは、総合体育館（屋内プール併設）などとして集約・複合化を図る。	◆鎌倉体育館は津波想定浸水範囲外へ移転するとともに、大船体育館との統合により、拠点施設として総合体育館（屋内プール併設）を整備し、防災機能も備えたサービスの充実を図る。	更新
		◆地域のスポーツニーズに対応できるよう、学校の地域開放の運営を見直す。	削除

（10） 文化施設・鎌倉芸術館	◆鎌倉芸術館については、管理にかかる財政負担等を踏まえ、将来的な施設のあり方について検討を行う。	◆鎌倉芸術館は PFI 事業導入による大規模修繕と運営の見直しを行い、将来的には広域連携、民間施設への転換も視野に入れた検討を行う。	更新
	◆歴史的・文化的価値の高い施設は、計画的に維持保全に取り組む。	◆その他の施設は、施設用途や運営方法を見直し、効率的な施設の維持管理を目指す。	更新
	◆社会情勢や施設の利用状況等を踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、各施設の使用料の見直しを行う。	◆使用料の見直しによる受益者負担の適正化を図る。	更新
（11） 市営住宅	◆老朽化した市営 6 施設（深沢、笛田、梶原、梶原東、植木、岡本）の集約化事業を推進するとともに、所有する施設の適切な維持修繕・大規模改修を実施する。	◆老朽化した市営住宅の建替えに伴い、施設を集約し有効な土地利用を図る。	更新
		◆高齢者単身世帯の増加傾向を考慮し、入居希望の世帯構成に合わせ、供給する住戸の規模を変更する。	削除（集約化事業で対応済）